



【広告】 7月21日(金)SAPビジネス・シンポジウム'06 ジェフリー・ムーア来日講演決定

【広告】 第2回『内部統制とITフォーラム』講演内容をWebで好評公開中!! 主催:日経

【広告】 ◆オープン化粧品◆業務システム連携で在庫と物流コストが約30%減-富士通

【広告】 [特集]世界をリードする心臓・血管医療 提供 東芝

ビジネス: ネット時評(日経デジタルコアより)

更新: 10月23日 07:00

若きIT行政官の悩み(中村伊知哉)

中央官庁の不正事件を聞かたび、頭に血が上る。地位を利用して私腹を肥やすような輩は厳罰に処してよい。公務員倫理法は官民の癒着を断ち切る一つの知恵だ。これで密室のお座敷で夜ごと企まれる悪事は激減しよう。



だが、そのあおりで行政機構全体が萎縮すると、今度は国益を損なう。ある夜、会合に某省幹部が出席したところ座敷だった。立食なら許されるのだろうかということで、一人だけずっと立っていたそうだ。滑稽だが、こういうリスクを冒してまで民間との接点を保とうとする役人は、そう多くはない。この風潮が続くと、官は引きこもり、民の意向におかまいなく、机上の空論に血道を上げる危険がある。いや、その兆候はもう顕在化している。

■的確な判断のできない官僚機構

ちかごろ官僚が縮こまっている。特に若手が活力を失っているように見える。官僚機構の突出を是正することは必要だろう。だが私には日本の官僚の力が国際的にみて強いとは思えない。むしろその活力を削ぐのは国力を削ぐことにつながると見る。必要なのは、強いセクターを叩くことよりも、弱いセクターを活性化して強めることではないか。それは政治であり、草の根・市民であり、マスコミの機能だ。この点、政治や市民がインターネットの力を得て機能を高めつつあるのは歓迎できる。マスコミも、本項のようなプラットフォームの機能を提供してくれるとありがたい。いい方向にあると思う。

同時に官僚サイドも、プロとして政策立案能力を高めてもらいたい。特にIT政策には、激しい環境変化に対応できていないという批判が多く、そのことは恐らく担当官がいちばん深刻に受け止めている。ところが彼らは日々あちらこちらの調整に忙殺されて、職務は枝葉末節に閉塞している。たとえ個々のスタッフの能力や見識が高くても、組織としての的確な判断のできない、いわゆる合成の誤謬も見受けられる。

ここは叩いて弱めるよりも、いいものをほめて伸ばすことが必要ではないか。古き良き時代の役人のように、彼らにだって理想を追い、フルスイングできる環境があつていい。その一つの試みとして、最近、情報政策をゼロベースで見直すためのサロンを設けてみた。「情報政策デザイン会議」と称するオンライン、オフラインの集まりで、約20名の情報通信の行政経験者や若手の現役行政官によって構成されている(<http://www.media.mit.edu/~ichiya/ipdf>)。

■携帯電話における新たなビジネスモデル

活動の中心は日々の議論にある。「情報通信の産業政策は必要か?」「技術基準を全廃したらどうなる?」「通信・放送法を統合した上で、ハード法とソフト法に分けるか?」「電波オークションなんて生ぬるい、私有制にして売ってしまえばどうだ?」「通信行政は政治から独立すべきか、政治に従属すべきか?」といった議論をしている。職務上、表

立って論じにくい事項ばかりだ。それでも時には論文などのアウトプットもまとめる。メンバーの一人である若手行政官が中心となって、携帯電話における新たなビジネスモデルを提案する論文を執筆しているので、一例として紹介しよう。

携帯電話は技術革新やサービスの多様化が進む一方、サービスが開始されて以来20年間、ビジネスモデルは不変である。基礎研究から規格化、インフラの設置・運営、サービス提供をトータルに行う中央集権的な形態のままなのだ。寡占化され、新参加者が加わる余地もほとんどない。スタート時には、確実な事業の立ち上げ、優れた規格の開発を目指して、国の庇護のもと、少数の事業者に専任的に経営を任せるのが効率的だったかもしれない。でも、国民の半分が使用する高度なサービスに成長して、なおこの構造が正しいとは思えない。

他方、DSL等のブロードバンド回線が安価に提供され、無線LAN等の自営系の無線装置が大量普及しつつある。オフィスや店舗がこれを吸収していくことにより、携帯電話の設備がバイパスされていくことが見込まれる。これは総合デパート型の携帯電話事業を分化するきっかけになる。インフラ設置、伝送交換、サービス提供、料金回収、研究開発、端末供給という具合に機能が分化され、それぞれに新規参加が進展することが期待される。

市場のキープレーヤーは、インフラ設置事業者から、サービスやプラットフォームを提供する事業者へ比重が以降することも予想される。インフラ設置事業者を規律の主対象とする電気通信事業法や電波法の体系も抜本改正を迫られる可能性がある…という論旨だ。

■政策を実行に移すための調整作業

このように、若手のプロがIT政策を論ずると、制度や枠組みの抜本改正、という帰結に至りがちだ。その点では学識者らの見解とさして相違ないかもしれない。だが問題はそこからだ。行政官の仕事の大半は、そうした政策を実行に移すための調整である。コンセンサスを得ながら現実に落とし込んでいく作業だ。

プロ意識が高いほど、理論を実行する道の遠さに悩み、責任を感じることになる。私は行政を離れた者として、悩み健闘する彼らを支援したいと思う。

-筆者紹介-

中村 伊知哉(なかむら いちや)
スタンフォード日本センター研究所長



略歴

1961年生まれ、京都市出身。京都大学経済学部卒。在学中はロックバンド“少年ナイフ”のディレクターなどを務める。84年郵政省入省。電気通信局、放送行政局、登別郵便局長を経て、通信政策局でマルチメディア政策、インターネット政策を推進。93年からパリに駐在し、95年に帰国後は官房総務課で規制緩和、省庁再編に従事。98年郵政省を退官し、(株)CSK特別顧問に就くとともに渡米、MITメディアラボ客員教授に就任。2002年9月から現職を兼務。経済産業研究所コンサルティングフェロー、(社)音楽制作者連盟顧問、NPO「CANVAS」副理事長を兼務。著書に『インターネット、自由を我等に』(アスキー出版局)、『デジタルのおもちゃ箱』(NTT出版)など。

● 記事一覧

■ 労働力不足とロボット社会(築地達郎)